

## 運用報告書

# DIAMニッポン新産業革命ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式
信託期間	信託期間は2010年4月12日から2020年4月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として1月、4月、7月、10月の各16日）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

第6期<決算日2011年10月17日>  
第7期<決算日2012年1月16日>

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMニッポン新産業革命ファンド」は、2012年1月16日に第7期の決算を行いました。ここに、第6期～第7期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(参考指標)	期 騰 落 率			
第1 作成期	(設定日) 2010年4月12日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (4月9日) 1,228.12	% —	% —	% —	百万円 —
	1期(2010年7月16日)	8,621	0	△13.8	1,044.51	△15.0	98.0	—	2,312
第2 作成期	2期(2010年10月18日)	8,342	0	△3.2	1,040.61	△0.4	95.8	—	2,050
	3期(2011年1月17日)	9,896	0	18.6	1,164.87	11.9	94.6	—	1,697
第3 作成期	4期(2011年4月18日)	9,263	0	△6.4	1,060.84	△8.9	95.7	—	774
	5期(2011年7月19日)	9,314	0	0.6	1,083.97	2.2	96.0	—	649
第4 作成期	6期(2011年10月17日)	8,001	0	△14.1	977.30	△9.8	96.5	—	494
	7期(2012年1月16日)	7,328	0	△8.4	931.38	△4.7	96.8	—	385

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

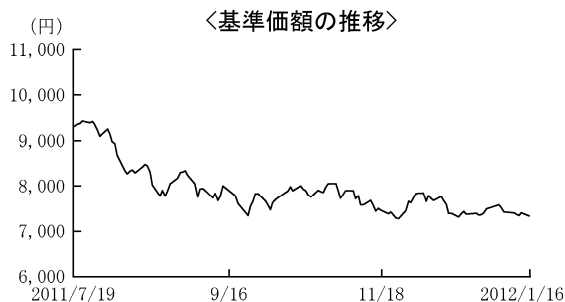
## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
第6 期	(期首) 2011年7月19日	円 9,314	% —	ポイント 1,083.97	% —	% 96.0	% —
	7月末	9,096	△2.3	1,068.30	△1.4	97.4	—
	8月末	8,310	△10.8	978.79	△9.7	96.9	—
	9月末	7,828	△16.0	976.39	△9.9	94.7	—
	(期末) 2011年10月17日	8,001	△14.1	977.30	△9.8	96.5	—
第7 期	(期首) 2011年10月17日	8,001	—	977.30	—	96.5	—
	10月末	8,049	0.6	980.14	0.3	96.7	—
	11月末	7,628	△4.7	934.53	△4.4	93.5	1.6
	12月末	7,489	△6.4	935.71	△4.3	95.7	—
	(期末) 2012年1月16日	7,328	△8.4	931.38	△4.7	96.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第6期～第7期の運用経過（2011年7月20日から2012年1月16日まで）



### 〈第6期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 7. 19	2011. 7. 22	2011. 9. 26	2011. 10. 17
9,314円	9,432円	7,342円	8,001円

### 〈第7期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 10. 17	2011. 10. 28	2011. 11. 25	2012. 1. 16
8,001円	8,052円	7,277円	7,328円



## 《投資環境》

当作成期の国内株式市場は下落し、東証株価指数(TOPIX)は前作成期末比128.51ポイント安(▲15.05%)の725.24ポイント、日経平均株価は同1,511.36円安(▲15.28%)の8,378.36円となりました。

2011年7月は、米国で市場予想を下回る内容のマクロ経済指標が発表され、米国の景気減速懸念が一段と高まり、世界的に株式市場が下落する展開となりました。国内株式市場も下落基調となりました。その後も市場予想を下回る内容の米国のマクロ経済指標の発表が続き、景気や企業業績の先行きに懸念が生じたことや、欧州債務危機への警戒感を背景にした世界的な株安の流れと為替市場での円高の進行を受けて投資家のリスク許容度は低下し、国内株式市場の下落基調が続きました。10月は米国のマクロ経済指標が市場予想を上回り景気後退への警戒感が和らいだことや、欧州債務問題の解決への取り組みが進むとの見方が広がると、電気機器や機械など輸出関連銘柄を中心に買われ上昇基調へと転じました。EU(欧州連合)首脳会議で欧州債務危機の打開に向けた包括策が合意され、欧州債務問題や金融システムへの不安が後退したことや、政府・日銀による為替市場への介入も追い風となりました。11月の国内株式市場は、欧州債務問題への根強い懸念から下落して始まりました。その後、ECB(欧州中央銀行)による予想外の利下げが、欧州景気を下支えするとの期待感や、米国で追加的金融緩和政策の実施の可能性が示唆されたことなどから、国内株式市場は下

げ止まる場面もありました。しかし債務問題が欧州周辺国から、イタリア、スペイン、フランスなど主要国にまで拡大するとの懸念が広がると、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。その後も下落基調は続き、11月24日には日経平均株価は8,200円を割り込み、25日には年初来安値を更新しました。12月以降は欧州債務問題への懸念と改善への期待感から国内株式市場は方向感のない相場展開となりました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当作成期末の基準価額は7,328円となり、前作成期末に比べ21.32%下落しました。

### 基準価額の騰落要因

8月以降、欧州債務問題の深刻化に伴い為替市場で円高が進行したことや、東日本大震災の復興が進み企業の生産体制が正常化した矢先にタイで洪水が発生し、再度一部企業の生産能力が毀損したことが悪材料と受け止められ、ハイテク関連株が大きく下落したことがマイナスに寄与しました。

### 参考指標の推移

参考指標である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は14.08%下落しました。

### 参考指標との差異およびその要因

当ファンドは参考指標を7.25%下回りました。

ブイ・テクノロジー、フェローテック、ディー・エヌ・エーの下落などがマイナスに寄与しました。

### 収益分配金

当作成期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 《今後の投資環境および運用方針》

欧州債務問題の行方が最大の焦点と考えられ、今後の株式市場も欧州金融市場の動きによって大きく変動するリスクが残っています。2012年1月中旬以降は欧州での債務償還のスケジュールがタイトになることや、欧州諸国の緊縮財政政策が実体経済に及ぼす悪影響が懸念され、再度株式市場に下落圧力がかかる展開になると考えます。ただし、国内株式市場はリーマン・ショック後の安値に並ぶ株価水準であり、当時と比較して震災やタイの洪水の影響から企業在庫の水準も低く、更なる株価の下落は限定的であると考えます。一方で、足元の日米の経済指標が底堅いこと、中国等の新興国でも金融緩和政策に転換しつつあると見られ、欧州を除く地域のファンダメンタルズは徐々に好転しつつあります。また、ECBによる流動性の供給がリスクを一旦縮小させており、欧州の債務償還イベントを乗り越えた後は株式市場は戻りを試す展開になると予想します。

今後の運用方針については、引き続きファンドの投資テーマに沿った企業を発掘し、組入れを行う方針です。テーマ別では、ハイテク新商品の発売と、米国の個人消費の堅調な推移を評価し、今後需要が大きく拡大していくと考えられる情報通信革命関連の銘柄のウェイトを当面高めに維持する方針です。新興国の経済情勢が落ち着いてくる局面では、エネルギー革命のウェイトを引き上げることも検討する方針です。

## 投資テーマ

「次世代技術革命」、「エネルギー革命」、「情報通信革命」の関連ビジネスとしては、下記のようなものがあげられます。

### ①次世代技術革命

ナノテクノロジー、環境・水関連テクノロジー、バイオテクノロジー（医療、遺伝子技術、バイオ作物等）、ロボット開発、宇宙開発等

### ②エネルギー革命

石油代替エネルギー開発（太陽光、原子力発電等）、電力ネットワーク（スマートグリッド、超伝導ケーブル等）、電気自動車、燃料電池、省エネ家電、LED等

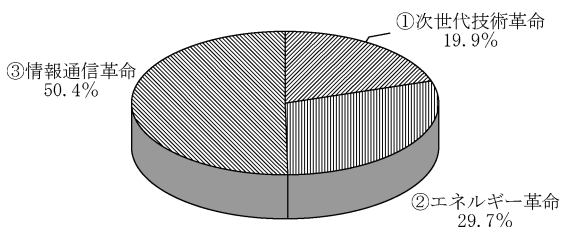
### ③情報通信革命

クラウドコンピューティング、情報端末、デジタル家電、第4世代移动通信、医療情報システム、インターネット、ソフトウェア等

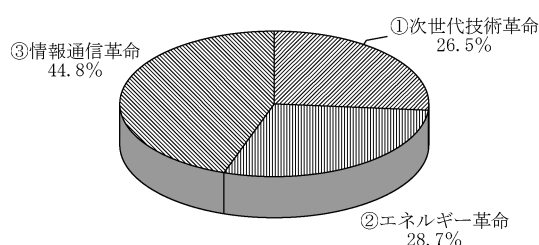
## 【DIAMニッポン新産業革命ファンドの運用状況】

### 投資テーマ別組入比率

前作成期末



当作成期末



(注) 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

### 組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ブイ・テクノロジー	③	4.78%
2	サイバーエージェント	③	4.23%
3	ディー・エヌ・エー	③	4.00%
4	フェローテック	②	3.72%
5	ミクシィ	③	2.95%
6	朝日インテック	①	2.87%
7	ソニー	③	2.86%
8	日立金属	①	2.79%
9	三菱ケミカルHLDGS	①	2.78%
10	リンテック	③	2.61%

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アンリツ	①	5.68%
2	TOWA	③	3.81%
3	サイバーエージェント	③	3.69%
4	クレハ	①	3.35%
5	東芝	②	3.25%
6	楽天	③	3.19%
7	日立	②	3.09%
8	本田技研	②	2.98%
9	日産自動車	②	2.83%
10	堀場製作所	①	2.79%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第6期～第7期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	62円 (30) (30) ( 2 )
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 先物・オプション )	21 (21) ( 0 )
(c) 保管費用等	0
合 計	83

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2011年7月20日から2012年1月16日まで）

### (1) 株 式

		第 6 期 ～ 第 7 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 604	千円 455,076	千株 564	千円 577,595

(注) 金額は受渡代金です。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第 6 期 ～ 第 7 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7	百万円 7	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 6 期 ～ 第 7 期
(a) 期中の株式売買金額	1,032,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	466,420千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.21

(注) (b)は各月末および各決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2011年7月20日から2012年1月16日まで）  
株 式

第 6 期				第 7 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
楽天	0.22	18,330	83,319	ブイ・テクノロジー	0.051	19,347	379,355
ネットワンシステムズ	0.091	16,589	182,306	オンコセラピー・サイエンス	0.146	19,210	131,579
小松製作所	7	15,993	2,285	パナソニック	23	18,711	803
イビデン	7	15,920	2,151	ディー・エヌ・エー	5	18,072	3,347
グリー	6	15,334	2,323	インターネットイニシアティブ	0.056	17,876	319,222
日立	34	14,839	436	ミクシィ	0.052	17,541	337,345
東芝	43	14,166	329	朝日インテック	9	17,251	1,917
住友大阪セメント	55	12,255	223	スカイマーク	13	14,084	1,083
日本M&Aセンター	0.027	11,339	419,995	三菱ケミカルHLDGS	29	14,022	475
堀場製作所	4	11,093	2,311	東芝	42	13,255	316

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2011年7月20日から2012年1月16日まで）  
期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	第3作成期末		第4作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (2.8%)</b>				
東芝プラントシステム	—	13	10,465	
<b>化学 (12.1%)</b>				
昭和電工	—	48	7,584	
住友化学	—	19	5,263	
クレハ	43	34	12,920	
三菱ケミカルHLDGS	※ 29	—	—	
住友ベークライト	—	17	7,327	
宇部興産	48	18	3,726	
タカラバイオ	—	11	4,411	
日東電工	※ 1	※ 1	3,726	
<b>医薬品 (2.6%)</b>				
日医工	—	4	6,912	
ゼリア新薬工業	—	2	2,656	
オンコセラピー・サイエンス	0.105	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
東洋炭素	—	※ 1	3,762	
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>				
日立金属	17	7	5,775	
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
三井金属	—	30	5,970	
<b>機械 (20.4%)</b>				
ツガミ	—	14	7,154	
富士機械製造	—	※ 5	7,689	
旭ダイヤモンド	7	—	—	
ディスコ	※ 3	※ 1	6,893	
エヌ・ピー・シー	※ 6	—	—	
ナブテスコ	7	※ 3	4,398	
三井海洋開発	—	※ 4	5,759	
日精樹脂工業	—	10	3,230	
小松製作所	—	※ 3	7,725	
TOWA	※ 30	※ 33	14,696	
ローツェ	※ 37	※ 15	2,973	
栗田工業	—	2	3,950	
日本ビラー工業	7	6	3,432	
三菱重工業	35	24	8,016	
<b>電気機器 (30.4%)</b>				
イビデン	—	6	8,784	
日立	—	29	11,890	
東芝	40	41	12,505	
三菱電機	7	—	—	
第一精工	3	※ 3	7,380	
オムロン	※ 4	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12	25	10,175	
日本電気	—	48	7,632	
富士通	29	—	—	
アルバック	※ 3	—	—	

銘柄	第3作成期末		第4作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
パナソニック	17	—	—	
アンリツ	19	26	21,866	
ソニー	※ 8	8	10,376	
堀場製作所	—	※ 4	10,737	
フェローテック	15	10	7,410	
新神戸電機	5	—	—	
大真空	20	—	—	
村田製作所	※ 1	—	—	
ニチコン	5	—	—	
日本ケミコン	19	21	5,019	
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>				
日産自動車	※ 18	※ 15	10,886	
本田技研	※ 4	※ 4	11,466	
<b>精密機器 (4.4%)</b>				
島津製作所	—	13	8,398	
ブイ・テクノロジー	0.050	0.011	3,276	
ニコン	※ 9	※ 2	4,560	
朝日インテック	9	—	—	
<b>その他製品 (—%)</b>				
リンテック	※ 7	—	—	
<b>空運業 (—%)</b>				
スカイマーク	9	—	—	
<b>情報・通信業 (6.7%)</b>				
グリー	—	※ 4	10,219	
ボルテージ	5	—	—	
KL a b	—	1	4,770	
インターネットイニシアティブ	0.056	—	—	
ヤフー	—	—	—	
デジタルガレ新	0.028	—	—	
ネットワンシステムズ	—	0.048	10,003	
コナミ	※ 4	—	—	
ソフトバンク	※ 2	—	—	
<b>サービス業 (10.5%)</b>				
ミクシィ	0.052	—	—	
GCAサヴィアングループ	0.122	—	—	
クックパッド	—	3	4,695	
ディー・エヌ・エー	※ 6	※ 4	7,855	
サイバーエージェント	0.092	0.063	14,219	
楽天	—	0.150	12,300	
合計	千株	千株	千円	千円
	株数・金額	※ 560	※ 600	372,840
	銘柄数<比率>	46銘柄	48銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2012年1月16日現在

項 目	第 4 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	372,840	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,591	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	400,431	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年10月17日)、(2012年1月16日)現在

項 目	第 6 期 末	第 7 期 末
(A) 資 産	506,809,647円	400,431,080円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,481,237	12,299,207
株 式 (評 価 額)	476,788,600	372,840,800
未 収 入 金	10,456,010	14,991,073
未 収 配 当 金	3,083,800	300,000
(B) 負 債	12,521,239	15,164,127
未 払 金	—	9,514,960
未 払 解 約 金	10,410,183	3,931,130
未 払 信 託 報 酬	2,104,435	1,712,664
そ の 他 未 払 費 用	6,621	5,373
(C) 純資産総額(A-B)	494,288,408	385,266,953
元 本	617,815,293	525,764,878
次 期 繰 越 損 益 金	△123,526,885	△140,497,925
(D) 受 益 権 総 口 数	617,815,293口	525,764,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,001円	7,328円

<注記事項>

期首元本額	2011年10月17日 697,399,219円	2012年1月16日 617,815,293円
期中追加設定元本額	35,099,578円	33,683,536円
期中一部解約元本額	114,683,504円	125,733,951円

## ■損益の状況

(自 2011年7月20日 自 2011年10月18日  
至 2011年10月17日 至 2012年1月16日)

項 目	第 6 期	第 7 期
(A) 配 当 等 収 益	2,965,169円	369,638円
受 取 配 当 金	2,960,677	365,800
受 取 利 息	4,492	3,838
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 79,027,726	△ 33,345,953
売 買 益	26,844,818	14,419,743
売 買 損	△105,872,544	△ 47,765,696
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	—	202,189
取 引 益	—	202,218
取 引 損	—	△ 29
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,111,056	△ 1,718,037
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 78,173,613	△ 34,492,163
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,401,929	△ 60,105,751
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,755,201	△ 45,900,011
(配 当 等 相 当 額)	( 11,380,955)	( 11,228,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,136,156)	(△ 57,128,465)
(H) 計 (E+F+G)	△123,526,885	△140,497,925
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△123,526,885	△140,497,925
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,755,201	△ 45,900,011
(配 当 等 相 当 額)	( 11,380,955)	( 11,228,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,136,156)	(△ 57,128,465)
分 配 準 備 積 立 金	32,727,622	26,308,331
繰 越 損 益 金	△107,499,306	△120,906,245

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第6期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(854,113円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,380,955円)及び分配準備積立金(31,873,509円)より分配対象収益は44,108,577円(1万口当たり713.94円)ですが、分配を行っておりません。

第7期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,228,454円)及び分配準備積立金(26,308,331円)より分配対象収益は37,536,785円(1万口当たり713.95円)ですが、分配を行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。